

## 【S-11-4】持続可能な開発目標実現のためのガバナンスの研究（H25～H27）

森 秀行（（公財）地球環境戦略研究機関）

### 1．研究実施体制

- （1）持続可能な開発目標実施のためのマルチレベル・ガバナンスのあり方の検討（公益財団法人地球環境戦略研究機関）
- （2）国連を中心とした持続可能な開発のガバナンスに関する検討（国際連合大学サステイナビリティ高等研究所）
- （3）効果的資金メカニズムの検討（慶應義塾大学、公益財団法人地球環境研究戦略機関、国立研究開発法人森林総合研究所）
- （4）効果的資金メカニズムの検討（京都大学）

### 2．研究開発目的

サブテーマ(1)（持続可能な開発目標実施のためのマルチレベル・ガバナンスのあり方の検討）では、持続可能な開発や MDGs の経験や過去の教訓を取り込み、これからの新しい効果的なガバナンスの在り方を提示することを目的とし、多くの主体が目標達成に向けた努力をするための諸条件について検討した。目標達成のための各主体間の役割分担や調整、さらには、資金提供や情報の共有などの実施促進メカニズムを含む、効果的なガバナンスがどうあるべきかを明らかにすることを主な目的とした。加えて当研究では、ガバナンスの観点から、目標達成に必要なアクションを誘発する目標設定のための条件は何かについても検討した。伝統的な政府のトップダウン型のガバナンスと、ビジネスや市民社会の参加を基にしたボトムアップ型のガバナンスは、互いに排除する関係にあるわけではなく、それぞれの国やコミュニティの経済的・社会的条件に即した適切なコンビネーションがあるという視点に立って、いくつかのケーススタディを実施した。

サブテーマ(2)では、2030年までにSDGsの実施を達成に導くようなSDGsガバナンスに焦点を当て、「目標設定によるガバナンス」のあり方を国際的な制度設計と国内的な制度設計から体系立てて明らかにすることを目的とした。特に前者では、「目標によるガバナンス」が何であるのかという学術的な分析を行うとともに、国連プロセスへのインプットを行うことを視野にいった。後者については、国内でのSDGs実施に向けた準備に伴う運営上の課題を明らかにすることを目的とした。

サブテーマ(3)-（効果的資金メカニズムの検討）の目的は、SDGs達成に必要な資金ニーズを明らかにし、社会科学の理論を基に、新たな視点から既存の資金メカニズム及び新たな資金メカニズム案を分析することで、SDGs達成に効果的な資金メカニズムを提示することである。SDGsの達成を支える国際的な公的資金が担う役割と、SDGs達成に資する私的な事業活動を一層振興する上で民間資金が果たす役割を区別して論ずる必要がある。本研究では公的・民間両資金を対象とし、アジア地域の途上国の持続可能な開発で特に重要な森林分野やエネルギー分野の効果的な資金制度を分析するだけでなく、SDGs達成のための日本の国内資金動員と供給に関する提案をまとめた。

サブテーマ(3)-（効果的資金メカニズムの検討）では、以下3点を目的とする。第1に、先進国及び多国間機関が、ミレニアム開発目標や気候変動対応を促すために、どれだけ国際的な資金動員を増加させてきたかの定量的な把握である。第2に、受取国の当事者意識を高めるために、先進

国及び多国間機関が行ってきた対応の意義と課題を明らかにする。第 3 に、直接アクセス方式が多国間機関を仲介とする従来の方式と比較してどの点で事業効果を向上させたかを明らかにする。

### 3 . 本研究により得られた主な成果

#### (1)科学的意義

一つ目に、SDGs・P2015DA が昨年採択され、これらを効果的に実施するための議論が活発化してきてはいるが、これらの目標を効果的に実施していく上でのガバナンスの視点からの研究は未だにあまりなされてきていない。このような文脈の中で本研究は国別、分野別、レベル別の事例研究を通じ、また MDGs や NSDS 等の経験や過去の教訓を基に、効果的な持続可能な開発のためのガバナンスの要素を提示したという点で科学的意義がある。

二つ目に、SDGs に関するグローバル・ガバナンスが目標設定によるガバナンスであることを明らかにしたうえで、国際的なルール設定の促進などを含めた他のアプローチと如何なる点で異なるのか、目標設定によるガバナンスが機能するためにはどのような条件が求められるのか、そして今後各国で SDGs を実施していく際の運用上の課題を学術的視点から明らかにした。この結果は、『Governing through Goals: Sustainable Development Goals as Governance Innovation』としてまとめられ、MIT プレスより出版される予定である。

三つ目に、本研究で政治学の理論等を用いた資金制度の分析やアンケート調査による民間資金動員の分析をすることにより、これまで少なかった環境資金の研究分野の発展に貢献した。

四つ目に、OECD-DAC における援助効果向上を目的とした当事者意識の向上や結果重視の援助管理の議論と実践、及び援助受取国における MDGs を参照した国家開発戦略の作成と外国資金獲得戦略としての資金使用の透明化・説明責任の強化が、受取国に支援事業の管理権限を委譲する直接アクセス方式が、従来型の資金使用を厳格に管理する多国間機関アクセス方式よりも支援効果を向上させる前提条件となっていることを明らかにした。

#### (2)環境政策への貢献

##### < 行政が既に活用した成果 >

一つ目に、本研究で発行したポリシーブリーフでは、現在の地球環境の状況と MDGs の実施の現状や反省、そしてステークホルダー参加の重要性や国際状況の多様性に鑑みると、国際的に普遍的な目標やターゲットを設定するとともに、ターゲットやその進捗を図るための指標については、地域、国、地方ごとの異なる状況や能力を鑑み、サブ・グローバルレベルやステークホルダーごとにこれを設定する重要性を説いた。この点は、2030 アジェンダにも反映され、グローバルの目標を踏まえながら、各国の状況を念頭に置き、国内でターゲットを設置し、実施するという手法をとることとなった（パラグラフ 55）

二つ目に、2015 年 6 月に開催された科学と政策のインターフェースに関するワークショップの内容を、2030 アジェンダの草案段階の改訂文書に反映させること、さらに最終の合意文書に「science-policy interface」という文言を残すことにより、国連における科学と政策の関連性を強化することに貢献した。

また、本研究の結果は環境省主催の SDGs に関する検討会に論議・検討材料としてインプットする

とともに、市民社会が開催する勉強会等においても講演を行い、国内政策論議に貢献した。

#### < 行政が活用することが見込まれる成果 >

本研究での比較研究を行うことにより、国内で SDGs を実施するための課題をそれぞれの対象国の発展状況や環境に基づいて抽出したこと、また状況を共有することによる相互学習が行われたため、今後の課題解決への道筋を示すことに貢献した。

SDGs を実現するには巨額の資金が不足しているとの推計が提示され、先進国や「革新的資金メカニズム」による資金拠出の増額が求められる中で、日本がどこにどのように資金拠出を増やせばよいのかについて、一定の知見を提供した。

#### 4．委員の指摘及び提言概要

全体として、SDGs 達成に向けたガバナンスと資金メカニズムの問題に視点を当て、世界が抱える諸問題とその解決策についての議論を体系的に展開しており、今後の政策に活用されることが大いに期待される。一方で、行政需要には応えていると思えるものの、新規性のある研究成果がどの程度得られたか不明である。オリジナルな論文があまり見当たらないことから、今後、研究成果の学会誌等への発表が望まれる。

#### 5．評点

総合評点：B